

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	KNT - CTホールディングス株式会社
【英訳名】	KNT-CT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸川 和良
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
【電話番号】	03(6891)6844（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
【電話番号】	03(6891)6844（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間		自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	223,232	323,729	59,031
経常利益又は経常損失（ ）	（百万円）	890	404	2,644
当期純利益 又は四半期純損失（ ）	（百万円）	1,383	399	1,788
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,083	273	2,791
純資産額	（百万円）	1,844	20,806	5,718
総資産額	（百万円）	97,738	140,134	87,760
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失（ ）	（円）	14.59	1.51	18.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益	（円）	-	-	-
自己資本比率	（％）	1.8	14.8	6.4

回次		第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益	（円）	0.09	2.44

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2．売上高（営業収益）には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益について、第75期第3四半期連結累計期間および第75期については潜在株式が存在しないため、第76期第3四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
- 4．従来、自社の募集型企画旅行、受注型企画旅行等の旅行商品の販売取引について、売上高から売上原価を控除する方法（純額表示）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高および売上原価ともに計上する方法（総額表示）に変更しております。この変更に伴い、第75期第3四半期連結累計期間については、遡及表示しておりますが、第75期については、従来の表示（営業収益）となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) クラブツーリズム株式会社	東京都新宿区	2,532	個人旅行 事業	100.0	役員の兼務等...有
株式会社クラブツーリズム・ ライフケアサービス	東京都杉並区	100	その他	100.0 (100.0)	役員の兼務等...無
クラブツーリズム・ マーケティング株式会社	東京都新宿区	14	その他	100.0 (100.0)	役員の兼務等...無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 第1四半期連結会計期間において、クラブツーリズム株式会社の株式を100%取得したことにより、新たに連結子会社に含めました。なお、クラブツーリズム株式会社は特定子会社であります。
- 第1四半期連結会計期間において、クラブツーリズム株式会社の株式を取得し間接所有割合が100%となったため、株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスおよびクラブツーリズム・マーケティング株式会社を新たに連結子会社に含めました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策効果が顕在化しつつあるなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気は緩やかに回復しつつあります。旅行業界におきましては、国内旅行をはじめとして全般的には旅行需要の復調傾向が続いておりますが、海外旅行におきましては年初来の円安傾向や東アジア情勢の影響が団体旅行・個人旅行とも需要のマイナス要因となっており、当社グループにおきまして、円安による原価の上昇を含めてその影響を少なからず受けることとなりました。

このような情勢のもと、当社は本年1月1日、持株会社体制に移行し、本年2月に策定した平成27年12月期までの中期経営計画にもとづき、グループ各社の「自立経営」と「連携強化」を促進するとともに、“近畿日本ツーリスト”および“クラブツーリズム”の長所を活かしたシナジー効果の最大化を推進してまいりました。

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社のWeb専用宿泊商品やクラブツーリズム株式会社のバスツアー商品をはじめとする両社の看板商品の相互販売や、チャーター便の共同販売など、相乗作用の強化を図りました。8月には、両社で「あおもり市民ねぶた実行委員会」に協賛し、大型ねぶたの製作・運行をサポートするとともに、両社あわせて12,000名を超えるお客様を送客し、お客様満足度と当社グループのブランドイメージの向上につなげました。また、「越中おわら 風の盆」で有名な八尾の町で祭りを再現するクラブツーリズムオリジナルイベント「月見のおわら」に、近畿日本ツーリスト株式会社からも700名を超える団体客が参加するなど、統合に伴う旅行企画素材の拡充を図り新規顧客の獲得につなげました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は3,237億29百万円（前年同期2,232億32百万円）、連結営業利益は1億32百万円（前年同期 営業損失8億63百万円）、連結経常損失は4億4百万円（前年同期 経常損失8億90百万円）、連結四半期純損失は3億99百万円（前年同期 四半期純損失13億83百万円）となりました。

なお、従来、自社の募集型企画旅行、受注型企画旅行等の旅行商品の販売取引について、売上高から売上原価を控除する方法（純額表示）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高および売上原価ともに計上する方法（総額表示）に変更しております。この変更に伴い前年同期の売上高については、遡及修正後の数値で比較しております。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、純粹持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントを変更しております。また、前年同期との比較分析は行っておりません。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社は、「NICEなテーマ！」をキャッチフレーズとして、こだわりと目的型の旅行である「テーマ旅行」の充実を図りました。本年3月には東京有楽町に、秘境や世界遺産を巡る旅を中心に様々なテーマ旅行を企画する「SIT旅行企画センター」をオープンさせるとともに、同社の子会社である近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社は旗艦店「有楽町テーマ旅行サロン」を同時オープンさせました。9月には、ブランディング、ユーザビリティの向上、Webから店舗への販売機会の創出を目指して、公式サイトのリニューアルをスタートさせました。また、ファン数で業界1位のフェイスブックについて、これまでの海外旅行情報に加えて国内旅行情報の掲載を開始し、新たなファン拡大を進めました。

クラブツーリズム株式会社は、世界文化遺産の構成要素33箇所のうち23箇所をめぐる歩き旅「富士山すそ野ぐるり一周ウォーク」や「おひとり参加限定の旅」「孫と行く旅」など、テーマ性の高い商品群をはじめとして、同社の強みである独創的な企画力と集客力、お客様満足度の高さにより、他社との差別化をより一層進めてまいりました。ゴールデンウィークに実施したアジア最大級の客船「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」の特別チャータークルーズは、高付加価値旅行の好例としてマスコミでも多く取り上げられました。また、伊勢神宮で式年遷宮が行われている本年は、近鉄新型車両「しまかぜ」やクラブツーリズム専用列車「かげろひ」をはじめとする伊勢志摩方面の商品充実を図り、ご好評を得ました。

個人旅行事業連結売上高	2,002億23百万円
個人旅行事業連結営業利益	3億51百万円

団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社は、大都市における法人・団体等への提案型営業の拡大を図るとともに、成長分野であるMICE（Meeting, Incentive, Convention・Congress, Event・Exhibition）市場に対して営業活動を積極的に展開し、企業系コンベンションやインセンティブ関連旅行などで成果を残しました。式年遷宮関連では、7月から9月にかけて行われた「お白石持行事」をはじめとして、全国から数多くの参拝団体を取扱いました。また、「東京マラソン2013」をはじめとする大型スポーツイベント関連需要への積極的な営業展開に加え、スポーツを切り口とした地域誘客・コンサルティング業務等への取組みをさらに強化しました。「東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会」のオフィシャルパートナーとして、IOC総会への応援ツアーを実施するなど、招致活動およびオリンピックムーブメント推進に関わる旅行サービスを中心に、東京招致をサポートしてまいりました。教育分野においては、当社の強みである修学旅行の取扱いに加え、スポーツ・文化イベント関連旅行の需要開拓に取組みました。

団体旅行事業連結売上高	695億17百万円
団体旅行事業連結営業利益	4億66百万円

その他

海外航空券の卸売販売につきましては、堅調に推移いたしました。

北海道、東北、中国四国、九州の国内地域会社におきましては、グループ内の連携強化でのノウハウ共有による提案力・企画力の強化や地域密着営業の推進による営業活動を展開してまいりました。

海外現地法人につきましては、全体的に堅調に推移したものの、中国、韓国等において東アジア情勢の影響が依然として継続しております。

その他連結売上高	539億87百万円
その他連結営業損失	1億84百万円

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ59.7%増加し、1,401億34百万円（前連結会計年度末は877億60百万円）となり、負債合計は、前連結会計年度末に比べ45.4%増加し、1,193億28百万円（前連結会計年度末は820億41百万円）となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ263.8%増加し、208億6百万円（前連結会計年度末は57億18百万円）となりました。これらの増加は主に、平成25年1月1日付のクラブツーリズム株式会社との経営統合および繰延税金資産の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は14.8%で前連結会計年度末から8.4%増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数が前連結会計年度末に比べ1,022人増加し、7,141人となっております。その主な理由は、クラブツーリズム株式会社、株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスおよびクラブツーリズム・マーケティング株式会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	268,456,635	268,456,635	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	268,456,635	268,456,635		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	1,003,000	268,456,635	27	7,793	27	12,104

(注)平成25年7月1日から9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数は1,003,000株、資本金は27百万円、資本準備金は27百万円それぞれ増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 3,803,000	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 262,686,000	262,686	同上
単元未満株式	普通株式 953,635	-	同上
発行済株式総数	267,453,635	-	-
総株主の議決権	-	262,686	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,000株（議決権3個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式718株および株式会社箱根高原ホテル所有の相互保有株式921株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） KNT - CTホールディングス株式会社	東京都千代田区 東神田一丁目7番8号	11,000	-	11,000	0.00
（相互保有株式） 株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町元箱根164番地	3,803,000	-	3,803,000	1.42
計	-	3,814,000	-	3,814,000	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,041	43,361
預け金	4,500	16,120
受取手形及び営業未収金	17,001	21,772
商品	22	24
団体前払金	11,628	18,224
繰延税金資産	595	4,042
その他	9,407	9,421
貸倒引当金	53	129
流動資産合計	67,142	112,837
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,206	1,258
土地	1,548	1,283
その他(純額)	736	742
有形固定資産合計	3,490	3,283
無形固定資産		
のれん	-	3,084
その他	6,728	6,211
無形固定資産合計	6,728	9,295
投資その他の資産		
投資有価証券	3,070	4,491
繰延税金資産	510	2,097
その他	7,279	8,602
貸倒引当金	461	473
投資その他の資産合計	10,398	14,717
固定資産合計	20,617	27,296
資産合計	87,760	140,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,329	13,583
未払金	2,746	5,621
未払法人税等	332	95
預り金	18,400	20,801
未精算旅行券	30,211	35,428
団体前受金	10,280	31,730
賞与引当金	271	1,754
その他	3,589	3,868
流動負債合計	77,162	112,885
固定負債		
退職給付引当金	1,166	2,918
旅行券等引換引当金	1,015	699
その他	2,697	2,824
固定負債合計	4,879	6,442
負債合計	82,041	119,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,793
資本剰余金	4,812	6,957
利益剰余金	7,203	4,868
自己株式	143	1
株主資本合計	5,043	19,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	978
繰延ヘッジ損益	453	319
為替換算調整勘定	161	457
その他の包括利益累計額合計	593	1,115
少数株主持分	81	72
純資産合計	5,718	20,806
負債純資産合計	87,760	140,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	223,232	323,729
売上原価	180,648	268,836
売上総利益	42,584	54,892
営業費用	43,447	54,759
営業利益又は営業損失()	863	132
営業外収益		
受取利息	137	227
受取配当金	22	22
助成金収入	50	20
その他	70	81
営業外収益合計	280	352
営業外費用		
支払利息	187	105
持分法による投資損失	50	31
為替差損	54	743
その他	15	10
営業外費用合計	308	890
経常損失()	890	404
特別利益		
固定資産売却益	0	49
受取補償金	160	20
その他	1	5
特別利益合計	162	75
特別損失		
損害賠償金	223	-
経営統合関連費用	-	137
固定資産除却損	18	48
店舗閉鎖損失	57	1
投資有価証券評価損	4	-
その他	40	12
特別損失合計	343	199
税金等調整前四半期純損失()	1,071	529
法人税、住民税及び事業税	282	486
法人税等調整額	37	605
法人税等合計	320	118
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,392	410
少数株主損失()	8	11
四半期純損失()	1,383	399

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,392	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	763
繰延ヘッジ損益	8	753
為替換算調整勘定	119	448
持分法適用会社に対する持分相当額	32	224
その他の包括利益合計	309	684
四半期包括利益	1,083	273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,074	282
少数株主に係る四半期包括利益	8	9

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式を100%取得したクラブツーリズム株式会社を連結の範囲に含めております。また、クラブツーリズム株式会社の株式を取得し間接所有割合が100%となったため、株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスおよびクラブツーリズム・マーケティング株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(売上高の総額表示)

従来、自社の募集型企画旅行、受注型企画旅行等の旅行商品の販売取引については、売上高から売上原価を控除する方法(純額表示)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高および売上原価ともに計上する方法(総額表示)に変更しております。

この変更は、平成25年1月1日付で当社が近畿日本鉄道株式会社の子会社になったことに伴い、近畿日本鉄道株式会社の連結上の会計処理の統一のために行うものであり、また、企画旅行等の販売については、瑕疵担保責任などの契約当事者としての側面が強まっていること、当社の取扱高に占める企画旅行等の旅行商品の割合が高まっていることから、総額表示への変更を行うことで経営成績をより明瞭に表示するものであります。

当該会計方針の変更については、遡及修正を行い、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ180,648百万円増加しておりますが、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はなため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、他社の募集型企画旅行、手配旅行等の代理販売取引については、従来どおり、純額表示しております。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	2,004百万円	2,184百万円
のれんの償却額	126百万円	544百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成25年1月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、クラブツーリズム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことおよび新株予約権の行使により、資本剰余金が2,144百万円、利益剰余金が12,471百万円それぞれ増加し、自己株式が143百万円減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

「当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りです。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	個人旅行 事業 (百万円)	団体旅行 事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結財 務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	200,223	69,517	53,987	323,729	-	323,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	1,652	7,491	9,218	9,218	-
計	200,299	71,169	61,479	332,948	9,218	323,729
セグメント利益又は損失()	351	466	184	633	500	132

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 500百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、のれん償却額 544百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額 27百万円、その他調整額67百万円が含まれております。全社収益は主にグループ会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、純粹持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントを従来の「旅行業」単一セグメントから、「個人旅行事業」、「団体旅行事業」、「その他」の3区分に変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費および一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に、クラブツーリズム株式会社との経営統合により、のれんが発生しておりますが、報告セグメントには帰属させておりません。なお、当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は544百万円、当第3四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は3,084百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失 14.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 1.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
四半期純損失金額()(百万円)	1,383	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,383	399
普通株式の期中平均株式数(株)	94,827,154	264,132,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

KNT - CTホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑本 義 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKNT - CTホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KNT - CTホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、自社の募集型企画旅行、受注型企画旅行等の旅行商品の販売取引について、売上高から売上原価を控除する方法（純額表示）から売上高及び売上原価ともに計上する方法（総額表示）に変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。